

令和5年度 5月臨時会補正予算案の概要

国の「物価高克服に向けた追加策」に迅速に対応し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するため、当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援
- (2) 物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援
- (3) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第1号)	2兆2, 110億9, 500万円	183億8, 387万9千円	2兆2, 294億7, 887万9千円
特 別 会 計	1兆2, 503億5, 915万3千円	—	1兆2, 503億5, 915万3千円
公 営 企 業 会 計	1, 970億1, 572万2千円	—	1, 970億1, 572万2千円
合 計	3兆6, 584億6, 987万5千円	183億8, 387万9千円	3兆6, 768億5, 375万4千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳
	国庫支出金
183億8, 387万9千円	183億8, 387万9千円

※ 国庫支出金の内訳

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 180億6, 901万4千円
- ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 2億8, 636万5千円
- ・基幹水利施設管理事業費補助金 2, 850万円

3 補正予算の内容

(1) 物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援	46億7,877万8千円
ア LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 高騰するLPガス料金の一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。	40億7,029万円 【危機管理防災部】
イ 子育て世帯生活支援特別給付金の支給 食費等の物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯に対し、児童一人当たり5万円の生活支援特別給付金を支給する。	2億8,636万5千円 【福祉部】
ウ 学校給食等の物価高騰に直面する保護者等に対する支援 保護者等の給食費等の負担増加を回避するため、県立及び私立の学校に対し、給食費等の物価高騰相当額を補助する。	9,003万1千円 【教育局】【総務部】
エ 夏休み期間の子供の食事を確保するための支援 子供の居場所等の活動支援を通じて、給食が提供されない夏休み期間中に限り、家庭における子供の食事を確保するため、レトルトカレーやパックご飯等を提供する。	1億 356万9千円 【福祉部】
オ 子供の居場所づくり拡大への支援強化 地域ネットワークの立ち上げ促進・強化を図るため、専門家による助言や拠点の設置等に必要な経費を補助するとともに、支援企業や人材の発掘等を目的とした交流イベントや動画作成を行う。	1億2,852万3千円 【福祉部】

(2) 物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援

115億4,191万1千円

ア 特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援

38億4,110万円

高騰する特別高圧電力価格の影響を緩和するため、受電事業者や大型商業施設等のテナント事業者に対し補助する。
【産業労働部】

イ 福祉施設、医療施設等に対する支援

70億1,102万7千円

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱助産所、調剤薬局、施術所、私立学校、土地改良施設、卸売市場、園芸施設等に対し補助する。
【福祉部】【保健医療部】【総務部】【農林部】

ウ 地域公共交通事業者に対する支援

3億2,156万4千円

乗合バス、タクシー及び地域鉄道の運行継続を支援するため、燃料費等高騰の影響分を補助する。

【企画財政部】

エ 畜産農家・酪農家に対する支援

3億6,822万円

配合飼料や輸入粗飼料等の価格高騰の影響を緩和するため、畜産農家や酪農家に対し補助する。

【農林部】

(3) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

21億6,319万円

ア 中小企業等における原材料の転換等の支援

5億1,423万8千円

原材料価格の高騰を踏まえ、原材料の転換や使用量削減による経営体質改善を促すため、専門家や認定支援機関の助言に基づき中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。

【産業労働部】

イ 企業の価格転嫁に向けた支援

2,906万5千円

エネルギー・原材料価格等の高騰に応じた適切な価格転嫁を促進するため、企業に対しパートナーシップ構築宣言の登録を働き掛けるとともに、専門家による価格交渉のノウハウに関する伴走型支援等を実施する。

【産業労働部】

ウ 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援

14億7,463万7千円

中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減による体質改善を更に加速させるため、空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費の補助を拡充する。

【環境部】

エ 地域内資源を活用した堆肥の活用促進

1億4,525万円

輸入原料を主とする化学肥料価格の高騰を踏まえ、食品残さや家畜排せつ物などを活用した堆肥の製造・活用を促すため、肥料製造業者等に対し必要な設備投資等に要する経費を補助する。

【農林部】